

## 平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 中央化学

コード番号 7895 URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 渡辺 信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 永田 修

TEL 048-540-2624

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	56,095	△11.8	3,013	—	2,256	—	△199	—
20年12月期第3四半期	63,608	△0.2	△2,414	—	△2,599	—	△4,774	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△11.31	—
20年12月期第3四半期	△286.79	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	52,896	10,649	20.1	603.39
20年12月期	59,528	11,450	18.3	617.88

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 10,649百万円 20年12月期 10,905百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	10.00	—	0.00	10.00
21年12月期	—	0.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	△14.0	3,300	—	2,400	—	△3,000	—	△169.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	18,540,000株	20年12月期	18,540,000株
---------------------	--------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	890,832株	20年12月期	890,832株
-----------	--------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	17,649,168株	20年12月期第3四半期	16,949,182株
----------------------	--------------	-------------	--------------	-------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成21年9月14日公表の業績予想のうち通期について本資料にて修正しております。

2.上記の予想は、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の世界的な金融危機による世界経済の減速の影響を受けながらも、政府のエコカー減税等による景気促進などにより、一部に明るさが見えたものの、いまだ全体的には、企業業績・個人消費は低迷しており、雇用情勢も厳しい状況が続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおいて国内では、下期からの原材料価格上昇はみられるものの、引き続き不採算取引の是正・縮小、製品の薄肉化や軽量化による原材料費削減、適正在庫の見直し、及び人件費を含む諸費用の見直しを継続実施し、その結果、当第3四半期会計期間における単体業績は、売上高15,616百万円と昨年同期を12.8%下回ったものの、営業利益は1,068百万円・経常利益は656百万円となり、前年同期から大幅に収益改善いたしました。

北米は、昨年の金融不安による経済危機からは、景気は回復しているものの、政策に支えられている面が大きく、政策効果が剥落した後の回復力については、依然不透明な状況にあります。このような状況の中、米国子会社の業績は、需要の減少に伴い売上が減少し、当第3四半期会計期間の売上高は現地通貨ベースで前年同期比8.0%減となりました。一方、利益面では、材料効率の見直し及び人件費や経費削減など固定費負担の軽減を実施した結果、営業利益・経常利益ともに大幅に収益改善致しました。

アジアは、世界的な需要低迷により、輸出の減少が顕著となりましたが、中国国内における内需拡大策の効果等によりGDPは順調な伸びをみせ、個人消費も底堅い状態にあります。このような状況の中、中国事業再編を視野に入れた活動の影響もあり、中国子会社における売上高は、現地通貨ベースで前年同期比22.6%減となりましたが、営業利益は、人員削減や経費削減などの効率化を推進した結果、前年同期と比較し改善しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高18,880百万円と昨年同期比15.9%減となりましたが、利益面では大幅に改善し、営業利益1,488百万円、経常利益764百万円、四半期純利益647百万円となりました。

\* 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しており、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期に関する情報は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、リース取引に関する会計基準の適用に伴い、リース資産が3,217百万円増加した一方、受取手形及び売掛金の減少4,058百万円、たな卸資産の減少2,775百万円等により、前連結会計年度末と比べ6,632百万円減少し52,896百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、リース債務の増加が3,360百万円あった一方、支払手形及び買掛金が6,844百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,831百万円減少し42,247百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、少数株主持分の減少545百万円及び四半期純損失199百万円等により、前連結会計年度末に比べ800百万円減少し10,649百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べ278百万円増加し、2,531百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,401百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少6,807百万円があったものの、売上債権の減少4,441百万円、たな卸資産の減少2,611百万円があったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,302百万円となりました。主な要因は、固定資産の取得1,397百万円があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、3,813百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少2,066百万円やリース債務の返済1,105百万円があったことなどによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、不採算取引の是正や原材料費削減等により第3四半期連結累計期間の実績が好調に推移したことなどから、平成21年9月14日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたします。この結果、通期の連結業績は、売上高73,000百万円、営業利益3,300百万円、経常利

益2,400百万円、当期純利益△3,000百万円と予想しております。

(参考) 通期の個別業績予想

売上高63,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,300百万円、当期純利益△5,400百万円。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部を除いて実地棚卸高を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は47,990千円増加し、税金等調整前四半期純利益は160,882千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これにより四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は89,698千円、経常利益は10,299千円増加し、税金等調整前四半期純利益は91,008千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

子会社株式の譲渡

当社は、平成21年9月14日開催の取締役会において、当社連結子会社であるCentral Packaging Corp. (以下「CPC」といいます)が保有する当社連結子会社であるC&M Fine Pack, Inc. (以下「C&M」といいます)の全株式について、C&M Packaging LLCへ譲渡することを決議し、同日、株式売買契約を締結しております。なお、CPCは、本件譲渡に先立ち合弁のパートナーである三菱商事株式会社から当社が保有するC&M株式のすべて(C&M発行済株式の20.0%)を本年9月に取得しております。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、「世界の食文化の創造」をテーマに昭和60年7月米国カリフォルニア州に三菱商事株式会社との合弁で、現地法人C&Mを設立し、北米地域でのプラスチック製食品容器の製造及び販売に注力して参りました。しかし、昨今の北米地域における経済状況を勘案し、今後は国内市場のプラスチック製食品容器の製造及び販売事業に集中すべくC&Mの全株式を譲渡することといたしました。

(2) 株式譲渡する相手会社の名称

C&M Packaging LLC

(3) 株式譲渡する子会社の名称、事業内容

株式譲渡する子会社の名称：C&M Fine Pack, Inc.

事業内容：米国におけるプラスチック製食品容器の製造及び販売

(4) 株式譲渡の時期

平成21年11月14日（予定）

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,531,214	2,252,843
受取手形及び売掛金	9,930,889	13,989,692
商品及び製品	7,868,857	9,553,455
原材料及び貯蔵品	1,485,021	2,163,374
仕掛品	1,176,026	1,588,547
繰延税金資産	392,468	381,448
その他	1,891,180	3,254,404
貸倒引当金	△215,960	△206,713
流動資産合計	25,059,697	32,977,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,043,360	9,209,263
機械装置及び運搬具(純額)	4,901,684	5,283,610
リース資産(純額)	3,167,649	—
土地	5,048,619	5,076,338
建設仮勘定	89,598	201,734
その他(純額)	1,438,774	1,298,847
有形固定資産合計	23,689,687	21,069,794
無形固定資産		
リース資産	50,296	—
その他	402,008	570,021
無形固定資産合計	452,305	570,021
投資その他の資産		
投資有価証券	309,834	351,906
長期貸付金	199,867	212,003
破産更生債権等	9,496,985	9,508,381
長期未収入金	653,431	640,026
繰延税金資産	1,610,387	1,779,425
その他	550,991	592,562
貸倒引当金	△9,126,756	△8,172,570
投資その他の資産合計	3,694,740	4,911,737
固定資産合計	27,836,732	26,551,553
資産合計	52,896,430	59,528,606

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,301,252	19,145,929
短期借入金	19,762,717	21,915,862
未払金	2,272,966	2,794,460
リース債務	1,058,268	—
未払法人税等	154,200	107,766
未払消費税等	363,853	70,449
繰延税金負債	5,248	5,893
賞与引当金	86,271	—
海外事業等再編引当金	679,670	257,408
その他	509,653	688,009
流動負債合計	37,194,101	44,985,780
固定負債		
長期借入金	1,037,955	1,640,517
リース債務	2,302,316	—
繰延税金負債	224,015	232,595
退職給付引当金	419,845	327,352
役員退職慰労引当金	85,120	352,970
債務保証損失引当金	440,000	—
負ののれん	133,578	—
その他	410,201	539,128
固定負債合計	5,053,032	3,092,564
負債合計	42,247,134	48,078,344
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,712,750	5,712,750
資本剰余金	7,759,959	7,759,959
利益剰余金	312,312	511,874
自己株式	△1,169,190	△1,169,190
株主資本合計	12,615,831	12,815,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,323	△5,644
繰延ヘッジ損益	△4,164	△3,110
為替換算調整勘定	△1,957,046	△1,901,546
評価・換算差額等合計	△1,966,535	△1,910,301
少数株主持分	—	545,170
純資産合計	10,649,296	11,450,261
負債純資産合計	52,896,430	59,528,606

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	56,095,895
売上原価	41,905,034
売上総利益	14,190,860
販売費及び一般管理費	11,177,663
営業利益	3,013,196
営業外収益	
受取利息	7,020
受取配当金	8,972
雑収入	112,256
その他	38,191
営業外収益合計	166,440
営業外費用	
支払利息	453,669
手形売却損	70,365
売上割引	76,449
為替差損	112,201
その他	210,027
営業外費用合計	922,713
経常利益	2,256,923
特別利益	
前期損益修正益	57,736
固定資産売却益	6,090
投資有価証券売却益	321,450
貸倒引当金戻入額	11,400
役員退職慰労引当金戻入額	259,940
その他	467
特別利益合計	657,084
特別損失	
前期損益修正損	5,841
固定資産除売却損	16,509
減損損失	26,485
投資有価証券評価損	2,980
投資有価証券売却損	300
関係会社出資金評価損	22,000
海外事業等再編費用	767,096
早期割増退職金	4,924
貸倒引当金繰入額	850,000
債務保証損失引当金繰入額	440,000
債務保証損失	221,250
リース会計基準の適用に伴う影響額	101,307
たな卸資産評価損	210,324
その他	0
特別損失合計	2,669,021
税金等調整前四半期純利益	244,986
法人税、住民税及び事業税	258,008
法人税等調整額	150,163
法人税等合計	408,172
損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者への振替額	13,544
少数株主利益	49,920
四半期純損失(△)	△199,561



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	18,880,638
売上原価	13,807,013
売上総利益	5,073,624
販売費及び一般管理費	3,584,659
営業利益	1,488,964
営業外収益	
受取利息	230
受取配当金	65
雑収入	34,914
その他	2,739
営業外収益合計	37,951
営業外費用	
支払利息	130,913
手形売却損	21,423
売上割引	24,654
為替差損	432,546
その他	152,937
営業外費用合計	762,475
経常利益	764,440
特別利益	
固定資産売却益	6,090
貸倒引当金戻入額	100
その他	△5
特別利益合計	6,184
特別損失	
前期損益修正損	△342
固定資産除売却損	4,952
海外事業等再編費用	△52,606
債務保証損失引当金繰入額	△200,000
債務保証損失	221,250
その他	0
特別損失合計	△26,746
税金等調整前四半期純利益	797,371
法人税、住民税及び事業税	120,233
法人税等調整額	4,849
法人税等合計	125,083
損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者への振替額	143
少数株主利益	25,223
四半期純利益	647,208

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成21年1月1日  
 至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	244,986
減価償却費	2,476,192
減損損失	26,485
海外事業等再編費用	767,096
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	661,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,072,453
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	92,493
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△267,850
受取利息及び受取配当金	△15,993
支払利息	453,669
為替差損益 (△は益)	35,571
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△318,169
関係会社出資金評価損	22,000
有形固定資産除却損	16,509
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,090
役員退職慰労金	17,860
売上債権の増減額 (△は増加)	4,441,380
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,611,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,807,409
未払消費税等の増減額 (△は減少)	293,718
その他	471,114
小計	6,288,829
利息及び配当金の受取額	18,387
利息の支払額	△458,187
債務保証履行による支払額	△221,250
役員退職慰労金の支払額	△17,860
法人税等の支払額	△208,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,401,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,397,383
固定資産の売却による収入	106,354
投資有価証券の取得による支出	△35,586
投資有価証券の売却による収入	397,550
子会社株式の取得による支出	△456,462
貸付けによる支出	△6,725
貸付金の回収による収入	17,196
その他	72,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,302,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,066,101
長期借入金の返済による支出	△641,010
リース債務の返済による支出	△1,105,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,813,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278,371
現金及び現金同等物の期首残高	2,252,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,531,214

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,686,807	2,158,615	1,035,215	18,880,638	—	18,880,638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,738	△ 0	352,227	387,966	(387,966)	—
計	15,722,546	2,158,615	1,387,442	19,268,604	(387,966)	18,880,638
営業利益	1,320,018	233,032	33,856	1,586,907	(97,942)	1,488,964

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 …… アメリカ  
(2) アジア …… 中国

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,130,678	7,742,015	3,223,201	56,095,895	—	56,095,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	149,196	660	1,157,081	1,306,938	(1,306,938)	—
計	45,279,875	7,742,675	4,380,282	57,402,833	(1,306,938)	56,095,895
営業利益又は 営業損失(△)	2,833,301	490,403	△ 13,545	3,310,159	(296,962)	3,013,196

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… 中国

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業損益は日本で営業利益が60,709千円増加し、アジアで営業損失が12,718千円増加しております。

(リース取引に関する基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は日本で89,698千円増加しております。

### 【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		
	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,165,773	1,429,643	3,595,417
II 連結売上高(千円)			18,880,638
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	7.6	19.0

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) その他の地域 …… 中国、ヨーロッパ

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)		
	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,768,601	4,138,404	11,907,005
II 連結売上高(千円)			56,095,895
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	7.4	21.2

(注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。

2 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) その他の地域 …… 中国、ヨーロッパ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)	
	金額(千円)	
I 売上高	63,608,485	
II 売上原価	52,816,367	
	売上総利益	10,792,117
III 販売費及び一般管理費	13,206,933	
	営業損失(△)	△ 2,414,815
IV 営業外収益	585,542	
	受取利息	24,048
	受取配当金	25,008
	雑収入	270,950
	為替差益	252,317
	その他	13,217
V 営業外費用	770,230	
	支払利息	395,293
	手形売却損	74,251
	売上割引	84,411
	その他	216,274
	経常損失(△)	△ 2,599,504
VI 特別利益	470,095	
	固定資産売却益	1,047
	貸倒引当金戻入益	12,580
	投資有価証券売却益	444,068
	その他	12,399
VII 特別損失	1,491,835	
	前期損益修正損	2,047
	固定資産除売却損	192,906
	減損損失	181,846
	生産体制再構築費用	17,977
	投資有価証券評価損	81,362
	投資有価証券売却損	268,202
	海外事業等再編費用	586,465
	棚卸資産評価損	93,772
	棚卸資産処分損	45,285
	その他	21,969
	税金等調整前四半期純損失(△)	△ 3,621,244
	法人税、住民税及び事業税	74,198
	過年度法人税等	△ 14,286
	法人税等調整額	1,144,759
	損失負担契約に基づく当社及び 連結子会社以外の者への振替額	11,282
	少数株主損失(△)	△ 39,839
	四半期純損失(△)	△ 4,774,793